

平成26年度 第1回精華町子ども・子育て会議

会議録要旨

1 日 時

平成26年4月25日（金）午後1時30分～午後4時

2 会 場

精華町役場5階 501会議室

3 出席委員及び傍聴者

・委員 12名

早樫委員、藤寄委員、木原委員、石崎委員、飯田委員、谷口委員、山口委員、田中委員、地主委員、表委員、佐多委員、吉井委員

→ 精華町子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により、本会議の成立を確認

・傍聴者 1名

4 会議内容

○新任委員紹介

西川前委員に代わり、早樫委員が着任

○役員の選出

〔 委 員 長：谷口委員
副委員長：早樫委員

○議事

（1）関係団体へのヒアリング調査等結果について（追加報告）

事務局より資料に基づき説明（資料1）

＜質疑応答・意見交換＞

◇谷口委員長

- ・ヒアリング結果について事務局から報告があったが、ヒアリングに参加された藤寄委員、吉井委員からも、意見・感想をお伺いしたい。

◇藤寄委員

- ・時間が限られており、サークル活動で困っていることを中心にヒアリングを行った。自治会と連携を図るなど、活動の活性化に向けて自ら積極的に動かれていることがわかった。

◇吉井委員

- ・公民館（地区集会所）を利用するために、自治会単位での活動になっており、地域によっては子どもが少ないと感じている保護者の方が多くおられた。公民館等の使用規定を改正するなど、改善が図られるとよいと感じた。

(2)「精華町子ども・子育て支援事業計画」(仮称)に係る内容検討について

①精華町の抱える課題の検討

事務局より資料に基づき説明(資料2、3-1、3-2)

＜質疑応答・意見交換＞

課題1 関連

◇石崎委員

- ・小学生になると学校や子ども会、自治会、女性会等を通じて地域との関わりができるが、就学前においては地域との関わりをもつことが難しく、家庭単位になりがちだと思う。地域の人たちがどれだけ、「地域で子育て」の意識を持てるかが大切。

◇田中委員

- ・現在精華町内では、子育て地域パートナー養成講座修了者43名が、子育て地域パートナー連絡協議会のメンバーとして活動している。保護者の方に育児サークルへの参加を促すとともに、育児サークルに参加されていない保護者へのアプローチを意識している。保護者の方全員が育児サークルに関わっていくようになるにはどうしたらよいか。

その点についても課題として挙げていただきたい。

◆事務局

- ・現計画で記載している課題1「地域ぐるみの子育て」と課題2「孤立しない・行き詰まらない子育て」は、今後も取り組むべき課題として認識している。

◇山口委員

- ・課題1の事業実施状況にある「中学生との交流事業」とはどのような取組みか。

◆事務局

- ・精華中学校で実施している、母子とのふれあい交流事業のことである。

◇田中委員

- ・卒業前の中学3年生を対象に、地域パートナーの協力のもと、性教育及び0～3歳児親子とのふれあいを実施している。ふれあいを通じて、生徒たちは「自分が大切に育てられてきたこと」を実感するようだ。精華中学校でのみ実施してきたが、今年から精華南中学校でも実施予定。

課題2 関連

◇田中委員

- ・「居場所」がないという保護者の声をよく聞く。「孤立しない・行き詰まらない」子育てのためには、「居場所」作りも課題ではないだろうか。
- ・情報が入ってこないという意見も多い。保護者側が必要な情報を求めていくこ

とも重要だが、行政側も、情報発信の仕方について工夫いただきたい。

◆事務局

- ・子育て情報誌「^すく^すく^すく」をすべての子育て家庭に配布するようにしたことで、情報発信はかなり改善できたと認識している。より効果的な方法について、ご意見があればいただきたい。

◇田中委員

- ・NP（親支援プログラム）、BP（親子の絆づくりプログラム）は参加人数が決まっており、参加できない方もいるのではないかと。実施回数を増やすことはできないかと。

◆事務局

- ・NPは2か月を1クールとするプログラムであり、講習を受けた職員により実施している。実施回数の増加については、他の事業に影響を及ぼすこともあり、難しい。
- ・BPについては、体制を整えて回数を増やしていきたいと考えている。

◇吉井委員

- ・アンケート調査結果P.14で「相談できる人や場所」についての設問があるが、「人」と「場所」は分けて考えるべきではないかと。「近所の人」との回答が20.9%となっているが、精華町内でのつながりを考えた時に、この数字は少ないのではないだろうか。

◆事務局

- ・ご指摘のとおり、「人」と「場所」は分けて考え、精華町内でのつながりという視点から、今後課題を検討していきたい。

課題3 関連

◇谷口委員長

- ・父親の育児参加は積極的になってきていると感じる。当幼稚園では卒園式・入園式ともに平日に実施したが、ほとんどの家庭で父親も出席されていた。

課題4 関連

◇吉井委員

- ・子どもの急病時、不安になって#8000番（京都府小児救急電話相談事業）にかけても、一度もつながったことがない。町外から転入してきた人などはもっと不安だと思うので、#8000番が繋がらない場合はどうしたらよいかといったマニュアルのようなものがあればよい。
- ・保護者が求めているのは、使える情報、タイムリーな情報。今の時代、スマートフォンを使っている保護者が大半であり、HPよりも、フェイスブックなど

の、アクセスがより簡単なツールを用いた情報発信が求められるのではないかと。

課題 5 関連

◇石崎委員

- ・認定こども園について、精華町の今後の方向性は。

◆事務局

- ・精華町には保育所が 5 園、幼稚園が 3 園ある。幼稚園はすべて私立であり、すぐに認定こども園を設置する、というようなことは難しい。現段階では、現状維持と考えている。

◇谷口委員長

- ・当幼稚園としては、認定こども園に関してはまだ検討の段階である。認定こども園は、幼稚園と保育所の良い面が合わさっているように思えるが、実際には、教育・保育の質を保つ上で難しい点もある。国は新制度において、認定こども園への移行を促しているが、今後も動向をみていきたい。

◇田中委員

- ・幼稚園の預かり保育の実施状況を教えていただきたい。

◇谷口委員長

- ・預かり保育は町内 3 園とも実施しており、当園では 17 時まで行っている。長期休業中の預かり保育は実施していないが、アンケート結果では一定のニーズがあることがわかったため、今後検討していきたい。

◇田中委員

- ・奈良県橿原市では認定こども園の設置が進んでいると聞いた。次回の会議で、事務局から参考資料等の提示をお願いしたい。

◇藤寄委員

- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施については、町としてどのように考えているのか。

◆事務局

- ・現計画でファミリー・サポート・センター事業の実施を目標に掲げているが、未実施の状況。需給バランスがとれるのか、社会福祉協議会、シルバー人材センターが類似事業を実施しているが、ニーズがそれほど多くないことなどを踏まえ、今後引き続き検討する。

◇藤寄委員

- ・京都府では、ひとり親家庭への支援として、日常生活支援事業を実施しているが、利用者が少ない。機会があれば随時、対象者への情報提供をお願いしたい。

◇吉井委員

- ・せいかだい保育所では、土曜日も 16 時以降の延長保育が実施されている。このように、受けるサービスの選択肢が増えることは重要なことであり、ニーズが少ないからといってやめるのではなく、選択肢として残して欲しい。

課題 6、新たに追加を検討すべき課題関連

◇谷口委員長

- ・時間の関係上、課題 6 及び②新たに追加を検討すべき課題については、次回以降の会議で検討する。

◇田中委員

- ・課題 6 に関連して、子どもがのびのびと遊べるような安全な公園が、町内にいくつあるのか確認の上、事務局から次回会議で報告してほしい。

②「量の見込み」及び「確保方策」の検討

- ・事務局より資料 4 に基づき説明後、質疑応答（別表のとおり）

○その他

- ・事務局から今年度のスケジュールについて連絡

○閉会

◇別表◇（②「量の見込み」及び「確保方策」の検討に係る質疑応答）

ページ数及び項目	発言者名	意見・質問の内容	事務局回答
P.1 年齢別児童数(見込み)	早樫副委員長	・年齢別児童数はどのように推計しているのか。	・精華町総合計画で算出した人口推計を用いている。出生数だけでなく、転出入などの社会動態も勘案し、さらに精華町全域ではなく、町内を大字ごとに区分して算出した人口を積み上げた数値である。
P.3 保育所・地域型保育 3号認定（1・2歳家庭）	山口委員	・25年度の実績値（245人）に比べ、平成27年度の推計値（262人）はかなり増えているが、20人程度も増加見込みなのか。	・量の見込み算出については、基本的に国が作成した手引きに基づいて計算した結果を示している。 ・精華町の実態に応じ、今後補正も含めて再度検討する。
P.4 幼稚園 1号認定	谷口委員長	・23～25年度の実績数値は、町内私立幼稚園3園の入園者実績か。 ・25年度の実績値は547人、27年度の推計値は268人となっている。2年間で300人弱も減少するというのは、現実的な数字ではないように感じる。 ・現状として、幼稚園の定員はオーバーしていないが、就労している保護者であっても、幼稚園を利用している方も多くいる。 ・アンケート回答者の中に幼稚園利用者の割合が少なかったことも、推計値が少なく算出されている要因かもしれないが、補正の検討が必要ではないか。	・精華町住民であって、幼稚園に通園している児童数であり、町外幼稚園に通園している児童も含む。 ・推計値の補正について検討する。

ページ数及び項目	発言者名	意見・質問の内容	事務局回答
P.4~5 幼稚園 1号認定、2号認定	佐多委員	・ P.4、P.5 ともに幼稚園のニーズ量見込みと書いてあるが、どのように違うのか。	・ ともに幼稚園のニーズであるが、算出に用いた「家庭類型」が異なる。 ・ P.4 は専業主婦やパートタイム家庭等から算出。 ・ P.5 は両親フルタイム等の家庭等から算出しており、「家庭類型」から見ると保育が必要と思われるが（＝2号認定）、幼稚園を選択している人であり、P.6との関連で、「<u>2号認定のうち、純粋な保育所ニーズ</u>」を出すために求めている値である。
P.6 保育所（3歳～就学前家庭） 2号認定	山口委員	・ 25年度の実績値は534人、27年度の推計値は450人となっている。2年間で80人も減少するのか。31年度の推計値も、少ないのではないか。	・ 推計値の補正について検討する。
P.2～6 全体	吉井委員	・ 推計値の求め方について、国の手引きに準拠している場合と、町が補正している場合があるが、そのように計算して問題はないのか。補正された部分の人たちの受け皿がなくなるというようなことはないか。	・ 国の手引きは参考提示であり、市町村の実態に応じて補正が可能。 ・ たとえば P.2 の 3号認定（0歳家庭）は、本町の出生数が約 300 人であることから、保育所利用ニーズ 150 人は明らかに多すぎると考えられるため、アンケート調査結果を用いて補正した。 ・ P.2～6 の全体について、妥当な推計値になっているかどうか、再度検討していく。

ページ数及び項目	発言者名	意見・質問の内容	事務局回答
P.7 利用者支援事業	田中委員	・窓口設置場所はどこを想定しているか。 ・子育て支援センターを知らない人も多く、事業周知が課題。	・子育て支援センターへの設置を予定している。
P.8 地域子育て支援拠点事業	田中委員	・精華町の地域子育て支援拠点の利用者は毎年増加しており、実績値を踏まえた推計値の補正は妥当だと思われる。	
P.9 妊婦健康診査事業	—	(特に意見等なし)	
P.10 乳児家庭全戸訪問事業	—	(特に意見等なし)	
P.11 養育支援訪問事業	—	(特に意見等なし)	・量の見込みの単位を「世帯」に修正
P.12 子育て短期支援事業	—	(特に意見等なし)	
P.13 ファミリー・サポート・センター事業	—	(特に意見等なし)	・町としての方向性について、今後検討
P.14~16 一時預かり事業	—	—	・国の算出方法に修正があり、それを踏まえて修正した上、次回会議で検討する。
P.17 延長保育事業	—	(特に意見等なし)	
P.18 病児・病後児保育事業	山口委員	・病児・病後児保育事業は、手続きが煩雑で利用しにくいと聞く。手続きの簡素化については、可能なのか。	・手続きの簡素化については、医療側のルールもあり、難しい。 ・27年度からの推計値と23~25年度の実績値が乖離しているが、現時点では特に修正していない。(推計値が、本町の病児・病後児保育事業の年間受入れ可能人数(※)を下回っているため) ※定員(日)4名×週6日×52週=1,248人・日
P.19 放課後児童健全育成事業	—	(特に意見等なし)	・量の見込みの単位を「人」に修正